

第40回 秋田県消費動向調査

【概要】

1 昨年と比較した暮らし向きは上向きに転じる

「良くなった」(8.5%)が昨年調査(2023年10月実施)を2.8ポイント上回り2年ぶりに上昇し、「悪くなった」(38.8%)は昨年調査を7.3ポイント下回り6年ぶりに低下した。

2 昨年と比較した世帯収入は改善のペースが大幅に加速

「増加した」(32.3%)は昨年調査を8.0ポイント上回り3年連続で上昇した。一方で、「減少した」(16.5%)は昨年調査を7.6ポイント下回り3年連続で低下した。

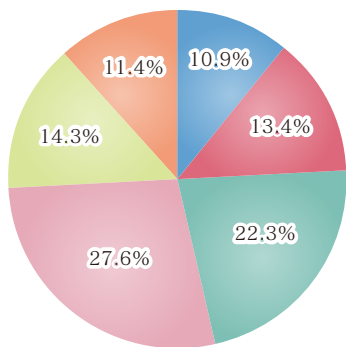
3 物価上昇による家計への負担は増している

物価上昇による家計への影響では、「大きい」(53.5%)と「やや大きい」(40.1%)の合計は93.6%となり、昨年調査(89.2%)を4.4ポイント上回った。

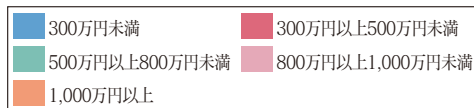
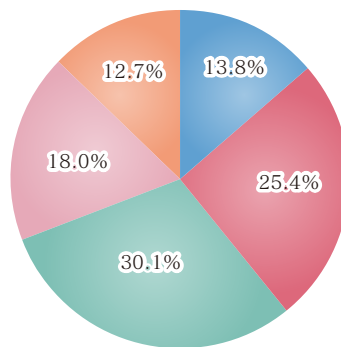
4 収入は増加しているものの、物価の上昇に追いついていない

物価の上昇に対する収入の増減では、「物価の上昇に収入の増加が追いついていない」(49.5%)が最も高くなった。また、現在と比較した1年後の物価予想では、「やや上がる」(45.7%)と「上がる」(42.8%)を合わせた88.5%が上昇を予想している。

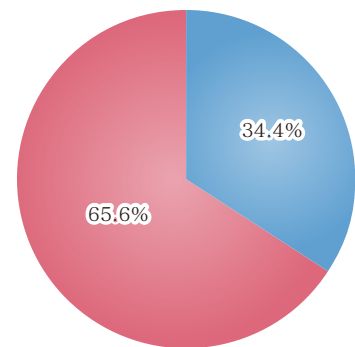
回答者の年代別内訳



回答者の世帯年収別内訳



回答者の住宅ローンの有無別内訳



《調査要領》

調査対象：県内世帯1,285世帯

回答数：551世帯(回答率42.9%)

調査方法：秋田銀行の本支店を通じて依頼

調査時期：2024年10月

$$BSI = \frac{\text{「増加した」または「良くなる」} - \text{「減少した」または「悪くなる」}}{\text{回答数}} \times 100$$

(注) 集計結果は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある

1 暮らし向き

(1) 昨年と比較した暮らし向き

上向きへと転じる

「良くなった」と回答した世帯割合（8.5%）は、昨年調査（5.7%）を2.8ポイント上回り、2年ぶりに上昇した（図表1）。

「悪くなった」（38.8%）は、昨年調査（46.1%）を7.3ポイント下回り、2018年調査以来6年ぶりに低下した。

「変わらない」（52.6%）は、昨年調査（48.2%）を4.4ポイント上回った。

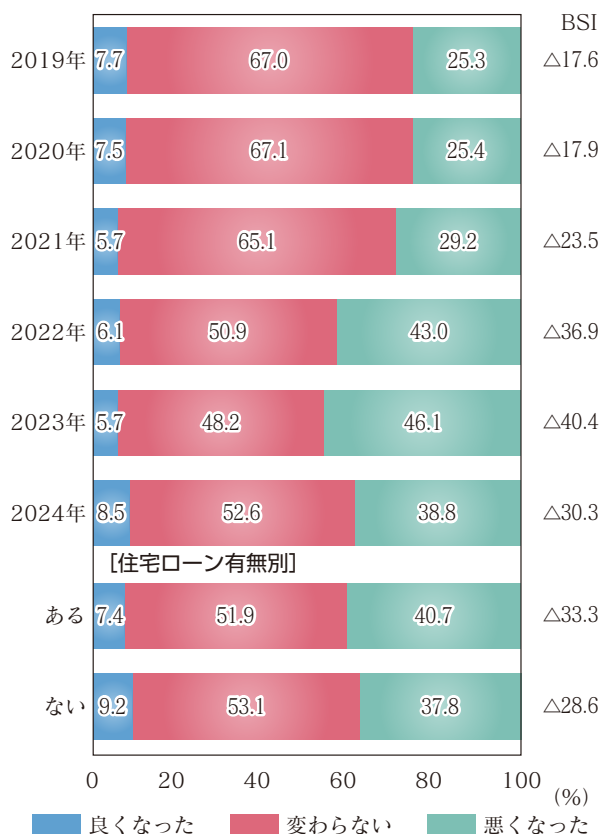
昨年と比較した暮らし向きは、悪化世帯の割合が低下に転じ、全体としては停滞感が強いながらも上向いた。

暮らし向き得点は△0.4と、昨年調査（△0.5）を0.1ポイント上回り、6年ぶりに上昇した。

（図表2）

年代別では、「良くなった」は30代以下で

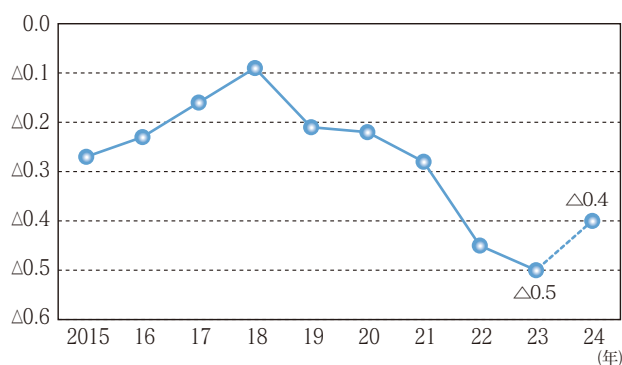
図表1 昨年と比較した暮らし向き



二桁となった（図表3）。一方で、「悪くなった」は50代以上で4割を超えた。

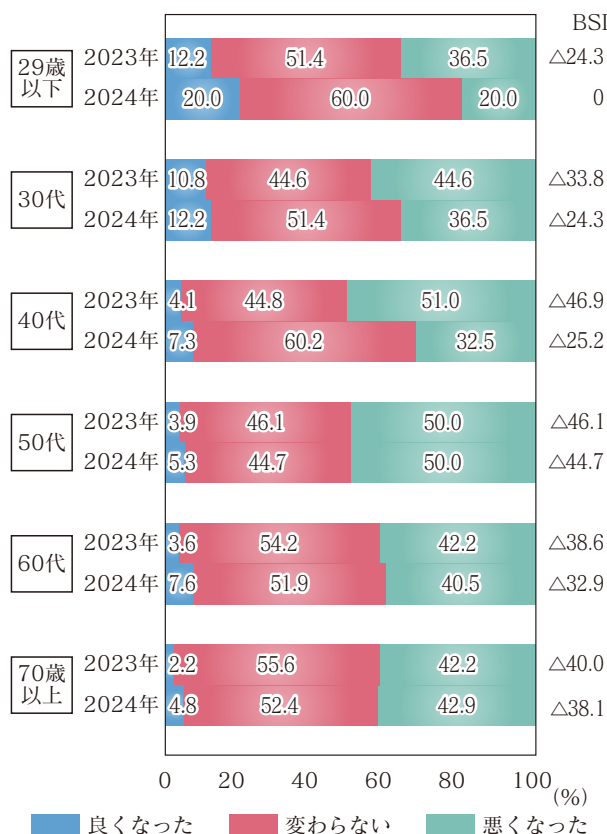
昨年調査と比べて、「良くなった」はすべての年代で上昇した。一方、「悪くなった」は40代以下と60代で低下し、なかでも40代（32.5%）で18.5ポイント低下、29歳以下（20.0%）で16.5ポイント低下と、大幅に低下した。

図表2 暮らし向き得点



（注）1 暮らし向き得点については5段階評価をした。「良くなった」2点、「やや良くなった」1点、「変わらない」0点、「やや悪くなった」△1点、「悪くなった」△2点とし、回答者数で加重平均した値である。
2 無効回答分は省略

図表3 〈年代別〉昨年と比較した暮らし向き



(2) 今後1年間の暮らし向き

緩やかな改善が続く見通し

「良くなる」と予想する世帯割合（8.0%）は、昨年調査（5.2%）を2.8ポイント上回り、2年連続で上昇した（図表4）。

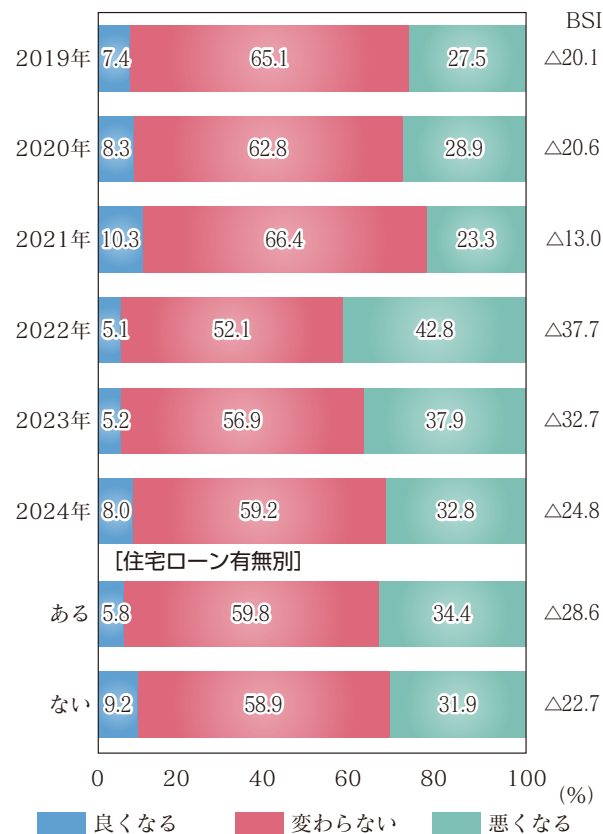
一方で、「悪くなる」（32.8%）は、昨年調査（37.9%）を5.1ポイント下回り、2年連続で低下した。

「変わらない」（59.2%）は、昨年調査（56.9%）を2.3ポイント上回り、2年連続で上昇した。

今後1年間の暮らし向きは、改善予想世帯の割合が高まり、全体としての見通しは昨年調査に続いて緩やかに改善した。

住宅ローン有無別では、いずれの世帯も「変わらない」とする割合が5割を超えたほか、悪化予想世帯が改善予想世帯を20ポイント以上上回った。

図表4 今後1年間の暮らし向き



2 世帯収入

(1) 昨年と比較した世帯収入の増減

改善のペースが大幅に加速

「増加した」と回答した世帯割合（32.3%）は、昨年調査（24.3%）を8.0ポイント上回り、3年連続で上昇した。回答割合は1997年調査（36.8%）以来27年ぶりに3割台となった。

（図表5）

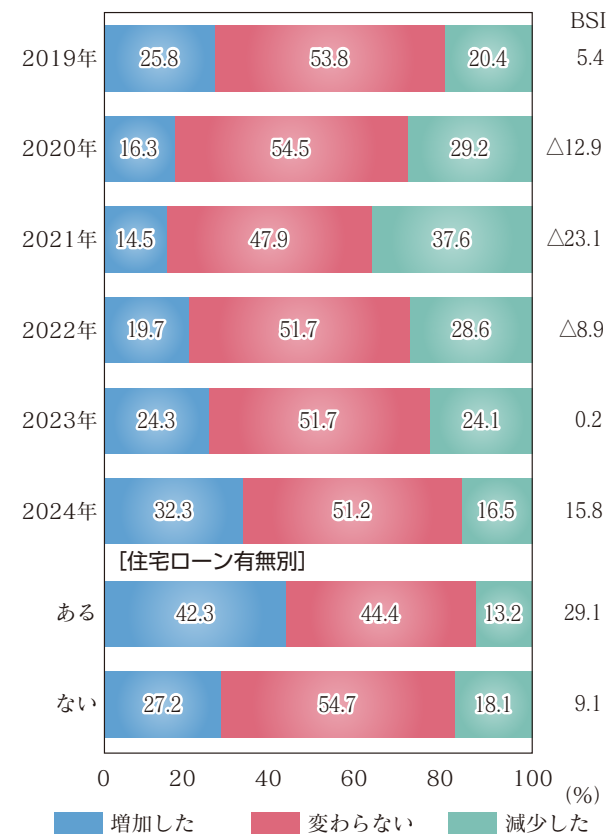
一方で、「減少した」（16.5%）は、昨年調査（24.1%）を7.6ポイント下回り、3年連続で低下した。

「変わらない」（51.2%）は、昨年調査（51.7%）を0.5ポイント下回った。

世帯収入は2022年調査から改善傾向が続き、今回調査で改善のペースが大幅に加速した。

収入得点は0.15と、昨年調査（△0.03）を0.18ポイント上回り、2019年調査（0.05）以来5年ぶりにプラス圏内に浮上した（後掲図表6）。

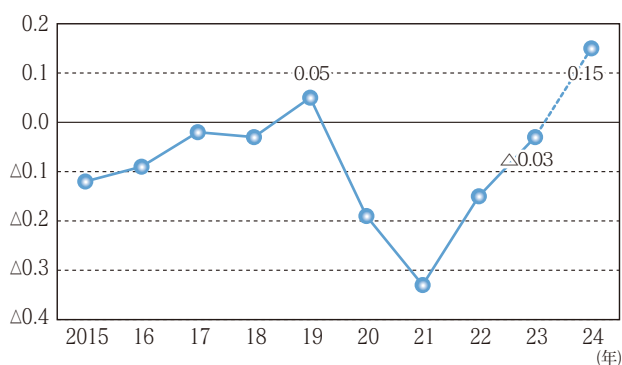
図表5 昨年と比較した世帯収入の増減



年代別では、「増加した」は低い年代ほど割合が高く、29歳以下（60.0%）で他年代を上回った（図表7）。

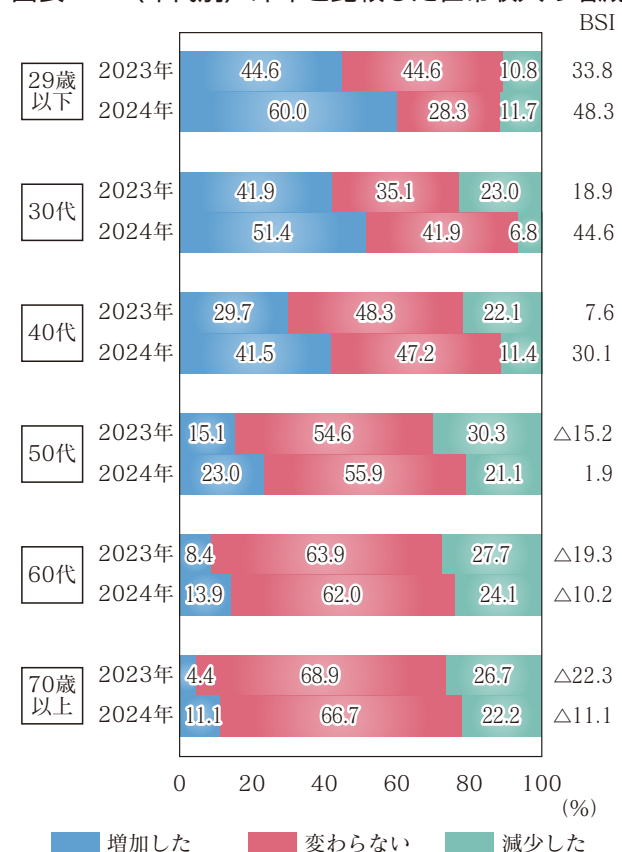
昨年調査との比較では、すべての年代で「増加した」が上昇し、なかでも29歳以下で15.4ポイント、40代（41.5%）で11.8ポイントと、それぞれ大幅な上昇となった。

図表6 収入得点



(注) 1 収入得点については5段階評価をした。「増加した」2点、「やや増加した」1点、「変わらない」0点、「やや減少した」△1点、「減少した」△2点とし、回答者数で加重平均した値である。
2 無効回答分は省略

図表7 〈年代別〉昨年と比較した世帯収入の増減



(2) 来年の世帯収入（見込み）の増減 改善のペースがやや鈍化

「増加する」と予想する世帯割合（15.8%）は、昨年調査（14.5%）を1.3ポイント上回り、2年連続で上昇した（図表8）。

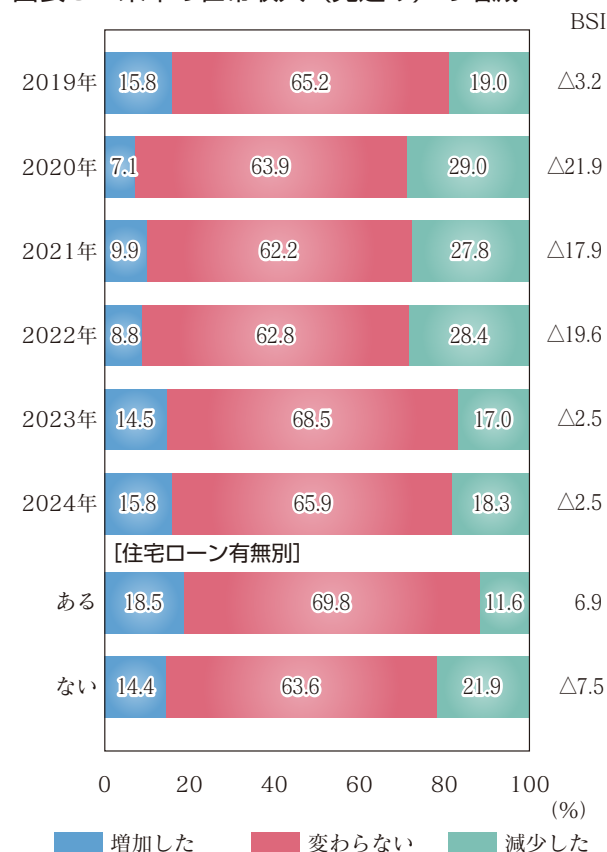
「減少する」（18.3%）は、昨年調査（17.0%）を1.3ポイント上回り、2年ぶりに上昇した。

「変わらない」（65.9%）は、昨年調査（68.5%）を2.6ポイント下回った。

来年の世帯収入（見込み）は、改善予想世帯割合の上昇は続いたものの、悪化予想世帯割合が上昇に転じたため、昨年調査から続く改善のペースはやや鈍化した。

住宅ローン有無別にみると、ローンのある世帯では「増加する」（18.5%）が「減少する」（11.6%）を6.9ポイント上回った。対照的に、ない世帯では「減少する」（21.9%）が「増加する」（14.4%）を7.5ポイント上回った。

図表8 来年の世帯収入（見込み）の増減



3 生活費

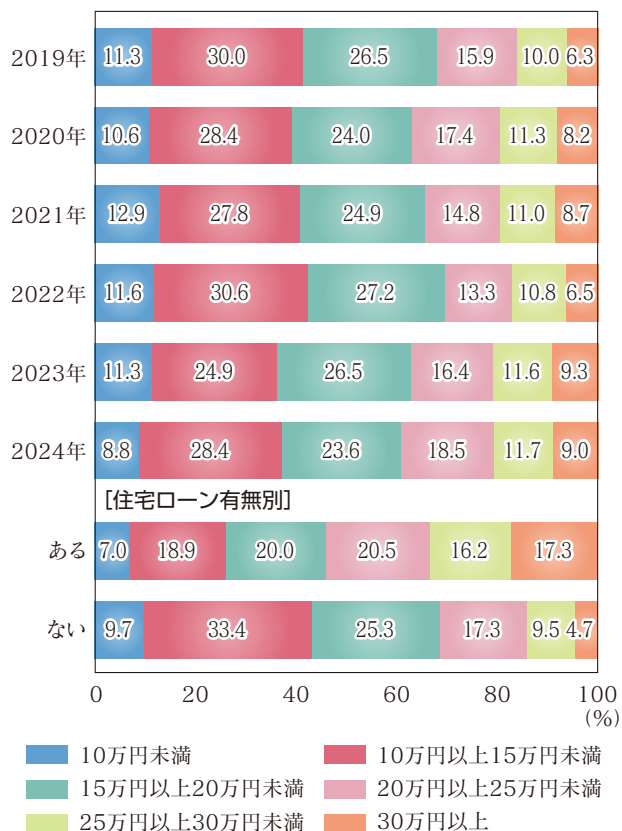
(1) 1か月当たりの生活費

平均生活費は昨年とほぼ同水準の18.6万円

昨年調査との比較では、「10万円未満」（8.8%）が2.5ポイント、「15万円以上20万円未満」（23.6%）が2.9ポイント、「30万円以上」（9.0%）が0.3ポイント、それぞれ低下した（図表9）。このうち、「10万円未満」は3年連続で低下し、2005年調査（9.6%）以来19年ぶりに1割を下回った。一方で、「10万円以上15万円未満」（28.4%）が3.5ポイント、「20万円～25万円未満」（18.5%）が2.1ポイント、「25万円以上30万円未満」（11.7%）が0.1ポイント、それぞれ上昇した。

住宅ローン有無別では、ローンのある世帯では「20万円以上25万円未満」（20.5%）が最も高く、「15万円以上20万円未満」（20.0%）も2割台となった。ない世帯では「10万円以

図表9 1か月当たりの生活費



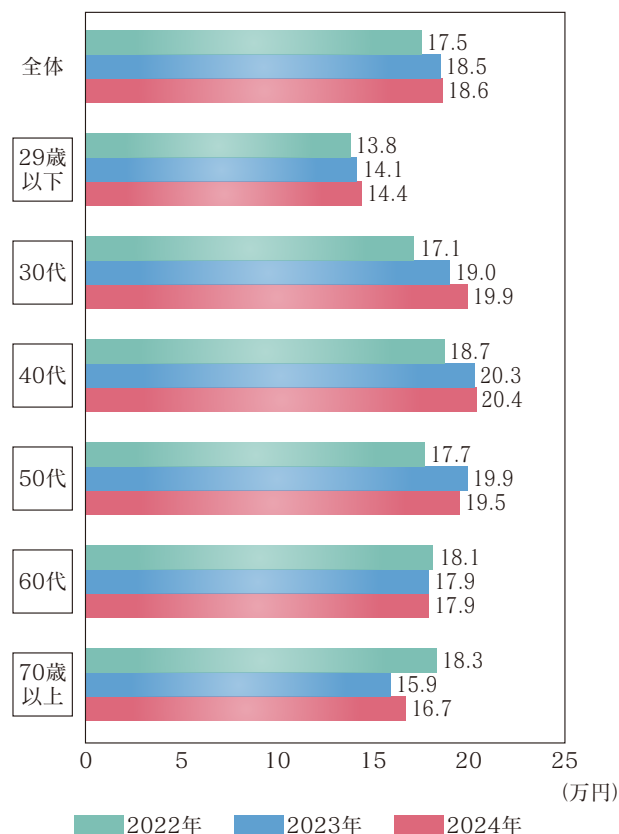
上15万円未満」（33.4%）が最も高くなった。

1か月当たりの平均生活費は、18.6万円となり、昨年調査（18.5万円）とほぼ同水準となった（図表10）。

年代別では、40代（20.4万円）が最も高く、次いで、30代（19.9万円）、50代（19.5万円）、60代（17.9万円）、70歳以上（16.7万円）、29歳以下（14.4万円）の順となった。

昨年調査と比べて、50代で0.4万円減、60代で横這いとなった以外は、すべての年代で支出は増加した。特に、30代で0.9万円増、70歳以上で0.8万円増と、増加幅は他年代を上回った。前記2（1）「昨年と比較した世帯収入の増減」とおり、世帯収入の改善にともない支出が増加したものと考えられる。他方、高齢層では消費支出に占める基礎的支出の割合が高いため、生活必需品を中心とする物価の上昇により支出を増やさざるを得ない様子が窺える。

図表10 〈年代別〉1か月当たりの平均生活費



(2) 昨年よりも支出が

「増えた」費目・「減った」費目

「食料費」の支出増に回答が集中

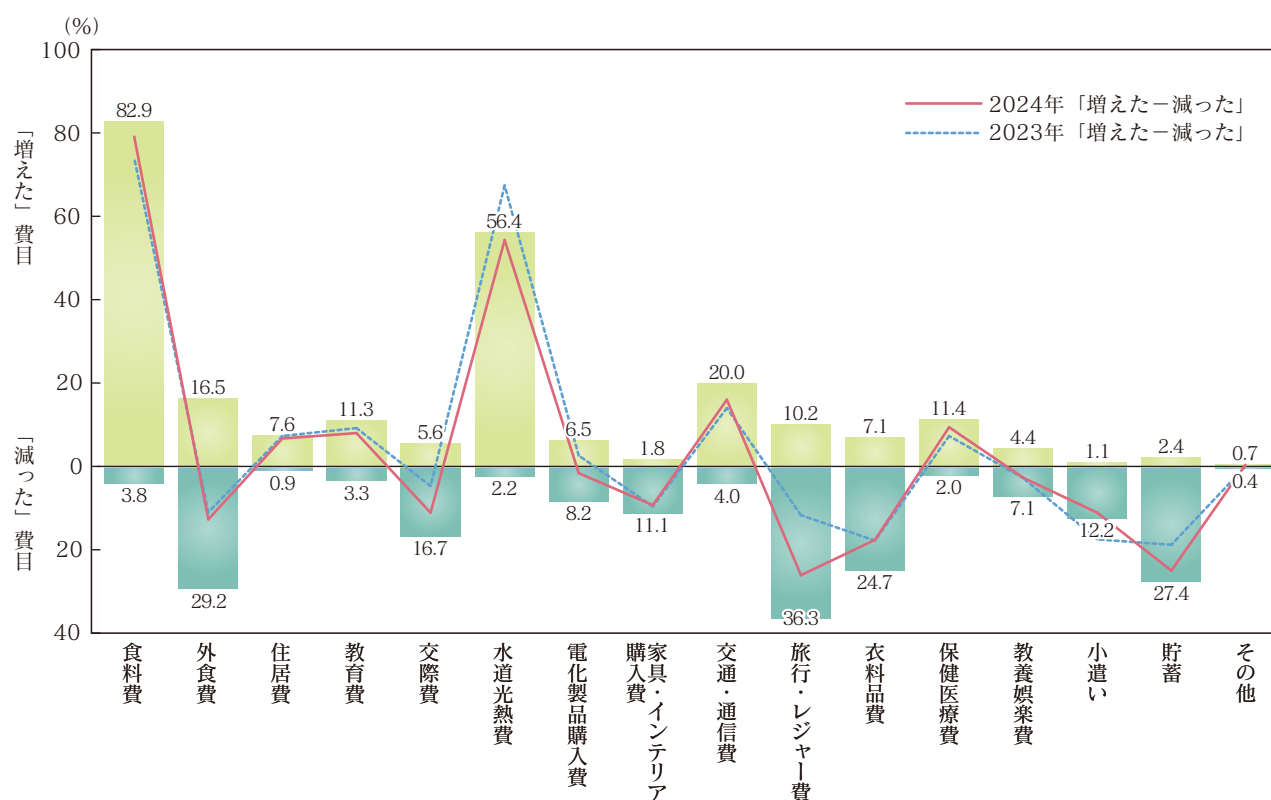
昨年よりも支出が増えた費目

支出が「増えた」割合は、「食料費」(82.9%)が抜きんでて高く、次いで「水道光熱費」(56.4%)も5割を超えた(図表11)。

年代別の上位3費目では、50・60代で「交通・通信費」への支出が増えた(図表12)。

昨年調査と比較すると、「食料費」は6.3ポイント上昇した反面、「水道光熱費」は11.7ポイント低下した。

図表11 昨年と比較して支出が「増えた」費目・「減った」費目(複数回答)



昨年よりも支出が減った費目

「減った」割合は、「旅行・レジャー費」(36.3%)、「外食費」(29.2%)、「貯蓄」(27.4%)、「衣料品費」(24.7%)で2割を超えた。

年代別では、40代以上で「旅行・レジャー費」への支出が減った割合が最も高くなった。また、40代でのみ上位3費目に「外食費」が入らなかった。

昨年調査と比べて、支出が減ったとの回答割合では、「旅行・レジャー費」が7.3ポイント、「小遣い」(12.2%)が6.0ポイント、それぞれ低下した。

図表12 年代別の昨年と比較して支出が「増えた」・「減った」上位3費目

	支出が「増えた」費目			支出が「減った」費目		
	1位	2位	3位	1位	2位	3位
29歳以下	食料費	水道光熱費	旅行・レジャー費	衣料品費	旅行・レジャー費	外食費
30代	食料費	水道光熱費	外食費	貯蓄	旅行・レジャー費	外食費
40代	食料費	水道光熱費	教育費	旅行・レジャー費	貯蓄	衣料品費
50代	食料費	水道光熱費	交通・通信費	旅行・レジャー費	外食費	貯蓄
60代	食料費	水道光熱費	交通・通信費	旅行・レジャー費、外食費 (同順位)		衣料品費
70歳以上	食料費	水道光熱費	保健医療費・外食費	旅行・レジャー費	外食費	貯蓄

(3) 今後の家計支出

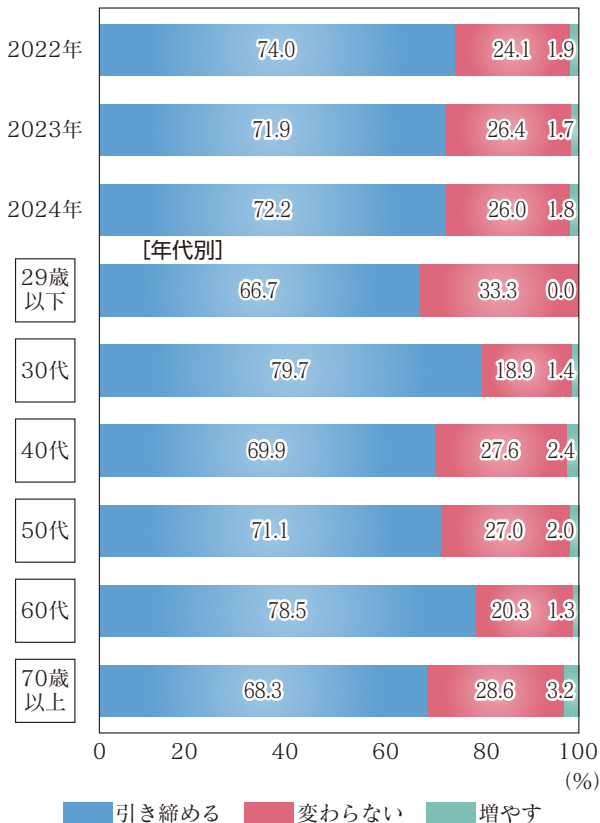
支出の抑制姿勢はやや強まる見通し

「引き締める」と回答した世帯割合(72.2%)は、昨年調査(71.9%)を0.3ポイント上回った(図表13)。また、「増やす」(1.8%)は昨年調査(1.7%)とほぼ同水準となった。一方で、「変わらない」(26.0%)は昨年調査(26.4%)を0.4ポイント下回り、低下に転じた。

今後の家計支出の見通しは、昨年調査で抑制姿勢が幾分和らいだものの、今回調査では若干ながら再び強まった。

年代別では、「引き締める」は、割合が高い順から、30代(79.7%)、60代(78.5%)、50代(71.1%)で7割を超え、29歳以下(66.7%)で最も低くなった。「変わらない」は29歳以下(33.3%)でのみ3割台となり、他年代を上回った。「増やす」は、最も高い70歳以上(3.2%)でも1割を下回り、29歳以下では回答がみられ

図表13 今後の家計支出



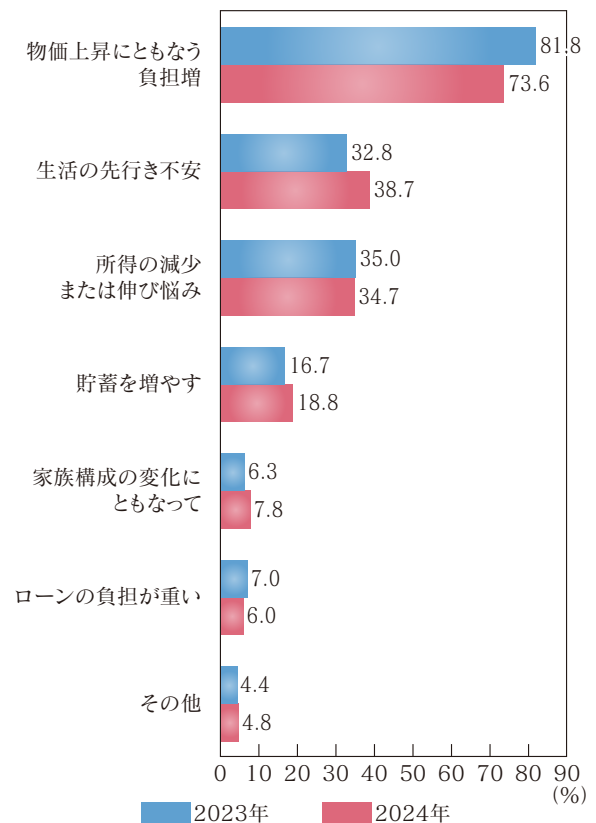
なかった。

家計支出を引き締める理由としては、「物価上昇にともなう負担増」(73.6%)に回答が集中し、他項目を30ポイント以上上回った(図表14)。次いで、「生活の先行き不安」(38.7%)、「所得の減少または伸び悩み」(34.7%)が、ともに3割台となった。

年代別では、「物価上昇にともなう負担増」は30代以上で7割台となった。「生活の先行き不安」は70歳以上(53.5%)で、「貯蓄を増やす」は29歳以下(57.5%)で、それぞれ5割を超え他年代を上回った。

昨年調査と比べて、「物価上昇にともなう負担増」は8.2ポイント低下した。反面、「生活の先行き不安」が5.9ポイント、「貯蓄を増やす」(18.8%)が2.1ポイント、それぞれ上昇した。

図表14 家計支出を引き締める理由(複数回答)



4 物価上昇による家計への影響

「収入増が物価上昇に追いついていない」49.5%

物価上昇による家計への影響では、「大きい」(53.5%)と「やや大きい」(40.1%)に回答が集まり、合わせた割合は93.6%となった。

(図表15)

昨年調査と比べて、「大きい」は9.0ポイント、「まったくない」(0.4%)は0.4ポイント、それぞれ上昇した。反面、「やや大きい」は4.6ポイント、「どちらでもない」(4.2%)は3.8ポイント、「あまりない」(1.8%)は1.0ポイント、それぞれ低下した。その結果、「大きい」と「やや大きい」の合計は4.4ポイントの上昇となった。

物価の上昇に対する収入の増減では、「物価の上昇に収入の増加が追いついていない」(49.5%)が最も高くなった(図表16)。次いで、「物価は上昇しているが収入は変わらない」(34.8%)、「物価は上昇しているが収入は減少」(10.2%)が二桁となった。

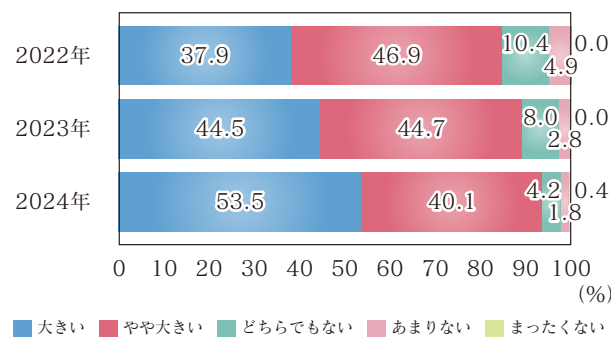
年代別では、「物価の上昇に収入の増加が追いついていない」は70歳以上を除くすべての年代で最も高い割合となった。「物価は上昇しているが収入は変わらない」は70歳以上(58.7%)で5割を超え、背景としては年金受給者が多いことが推測される。「物価は上昇しているが収入は減少」は50代以上で二桁となり、他年代

を上回った。「物価の上昇と同程度に収入が増加」は29歳以下(10.0%)でのみ二桁となった。

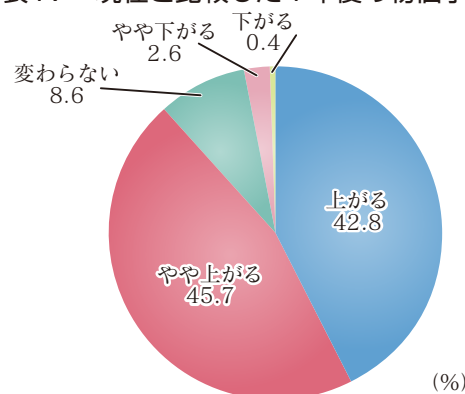
「物価の上昇以上に収入が増加」は30～60代で回答がみられなかった。

現在と比較した1年後の物価予想では、「やや上がる」(45.7%)と「上がる」(42.8%)がともに4割台となり、合わせた割合は88.5%となった(図表17)。

図表15 最近の物価上昇による家計への影響



図表17 現在と比較した1年後の物価予想



図表16 物価の上昇に対する収入の増減

(単位: %)

	物価の上昇以上に収入が増加	物価の上昇と同程度に収入が増加	物価の上昇に収入の増加が追いついていない	物価は上昇しているが収入は変わらない	物価は上昇しているが収入は減少
全体	0.5	4.9	49.5	34.8	10.2
29歳以下	1.7	10.0	63.3	23.3	1.7
30代	0.0	8.1	58.1	29.7	4.1
40代	0.0	4.1	66.4	27.0	2.5
50代	0.0	3.3	44.1	38.2	14.5
60代	0.0	3.8	39.7	34.6	21.8
70歳以上	3.2	3.2	19.0	58.7	15.9

5 耐久消費財

過去1年間に購入した耐久消費財

購入世帯の割合は2年ぶりに低下

過去1年間に耐久消費財を購入した世帯割合は56.3%となり、昨年調査（56.5%）を0.2ポイント下回り、2年ぶりに低下した（図表18）。

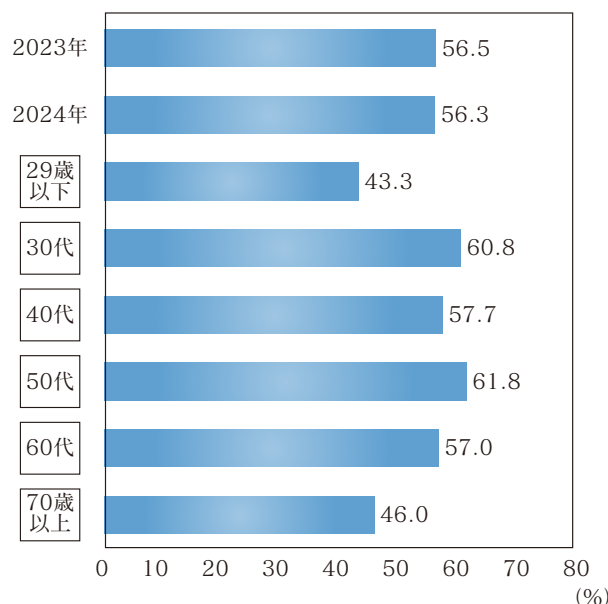
年代別購入割合では、50代（61.8%）と30代（60.8%）で6割を超え、他年代を上回った。

購入した耐久消費財としては、購入割合が高い順に、「スマートフォン」（33.2%）、「エアコン」（23.9%）、「乗用車」（21.9%）となり、昨年調査と同じ品目が同じ順番で上位に並んだ（図表19）。

昨年調査との比較では、「家具類」（16.1%）が5.0ポイント上昇した。一方で、「冷蔵庫」（12.6%）が5.3ポイント、「乗用車」が4.0ポイント、「エアコン」が3.9ポイント、それぞれ低下した。「エアコン」と「冷蔵庫」は県

の「あきた省エネ家電購入応援キャンペーン」（2023年3～12月、2024年2～9月実施）の対象商品であり前年に購入割合が伸びた反動が生じたこと、「乗用車」は認証不正による一部車種の出荷停止などが影響し、購入世帯の割合が低下したものと考えられる。（相沢 陽子）

図表18 過去1年間に耐久消費財を購入した世帯割合



図表19 過去1年間に購入した耐久消費財（複数回答）

